

横浜市景況・経営動向調査 第 57 回

特別調査 - 市内企業の人材採用と海外事業展開について -

横浜市経済観光局 2006年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の人材採用と海外事業展開について -
特別調査回収数 383 社 (回収率: 39.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (52)	11 (39)	134 (344)	14 (32)	179 (467)
非製造業	29 (65)	58 (140)	94 (240)	23 (61)	204 (506)
合計	49 (117)	69 (179)	228 (584)	37 (93)	383 (973)

注 下段の()内は発送企業数

1 雇用状況

(1) 雇用動向(前年度比較)

2006年4月現在の回答企業の常用従業員数は2005年4月と比較して2.3%増となっており、派遣社員も7.9%増加した。常用従業員の雇用形態別の内訳を見ても正社員、パートタイマー、その他の全てが前年度比で増加している。

業種別では、製造業は常用従業員が0.3%減と僅かに減少したが、派遣社員は3.7%増加した。常用従業員の内訳は、正社員、その他が僅かに減少した一方で、パートタイマーは増加した。個別業種では、一般機械、石油・化学等、輸送用機械等で常用従業員が増加しており、派遣社員は輸送用機械を除く全ての業種で増加した。非製造業は、常用従業員が3.5%増、派遣社員は14.9%増となった。常用従業員の内訳も、全ての雇用形態で増加した。個別業種では、常用従業員は小売業以外では増加しており、特に情報サービス、建設業、運輸・倉庫業等の増加率が大きい。派遣社員は業種によって雇用動向に差異が見られる。

規模別にみると、常用従業員数は大企業で前年度から減少している他は全ての規模で増加しており、特に中堅企業、市外本社企業の増加率が大きくなっている。一方、派遣社員については、中小企業以外では前年度から増加しており、常用従業員と同様に中堅企業、市外本社企業の増加率が大きい。常用従業員の内訳をみると、正社員は大企業、中小企業で横ばいとなっているが、中堅企業、市外本社企業では増加している。また、パートタイマーは大企業のみで前年度と比較して減少し、その他の規模では増加している。

表1 今年度の企業の常用従業員数及び派遣社員数増減率(対前年度比) (%)

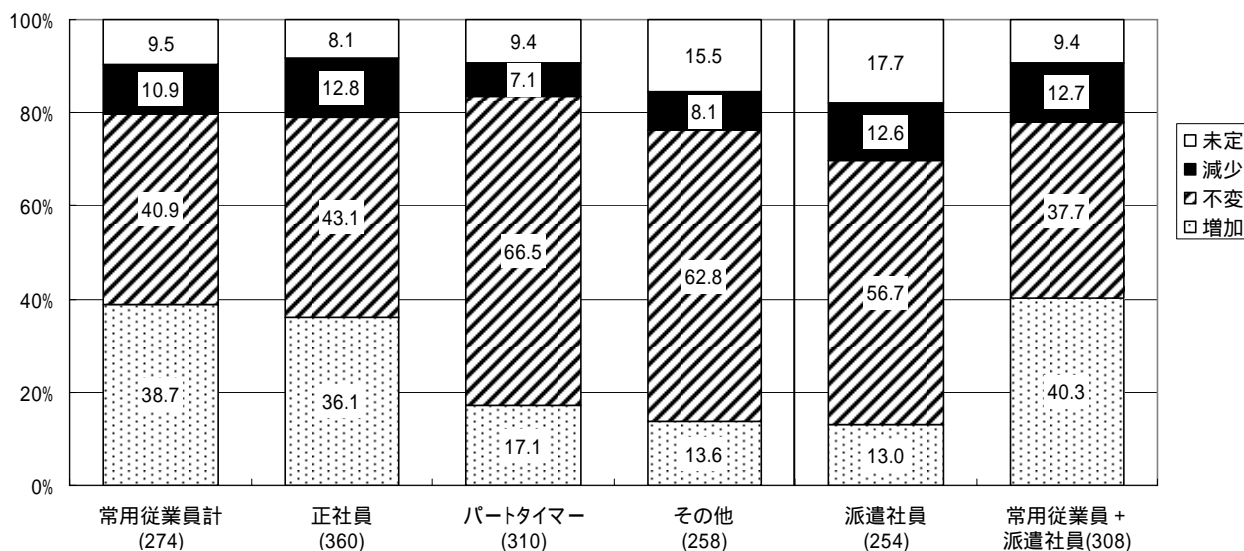
	常用従業員			派遣社員	対象企業数	
	計	正社員	パートタイマー			その他
全産業	2.3	1.9	2.7	5.1	7.9	374
製造業	0.3	0.8	5.7	0.2	3.7	175
食料品等	0.5	0.0	0.2	9.2	4.7	10
繊維・衣服等	1.1	1.1	4.9	7.1	150.0	9
出版・印刷	0.9	0.2	14.8	50.0	18.2	6
石油・化学等	1.9	1.8	0.0	13.6	39.2	14
鉄鋼・金属等	2.6	2.4	2.0	14.0	11.1	34
一般機械	3.9	3.6	10.6	2.5	4.2	26
電機・精密等	1.1	1.5	5.4	3.6	2.7	44
輸送用機械	1.4	0.2	37.4	10.3	16.0	19
その他製造業	0.9	0.1	7.8	10.2	5.3	13
非製造業	3.5	3.9	2.5	6.2	14.9	199
建設業	7.8	1.3	19.3	24.8	19.4	35
運輸・倉庫業	7.0	1.1	3.9	67.3	5.6	23
卸売業	0.4	2.2	4.9	12.0	102.7	41
小売業	1.1	1.1	1.9	8.7	20.5	37
飲食業	2.8	2.3	3.4	-	80.0	4
不動産業	32.6	20.8	0.0	102.3	11.1	5
情報サービス業	13.9	14.3	5.3	54.5	38.9	18
その他非製造業	1.2	4.5	0.0	3.8	20.0	36
大企業	1.2	0.1	4.7	10.8	6.3	48
中堅企業	4.7	2.3	5.3	12.8	13.3	69
中小企業	1.2	0.1	2.3	14.9	2.1	222
市外本社企業	7.8	8.3	5.2	6.1	23.7	35

2005年度、2006年度とも有効回答が得られた企業を対象とした。

(2) 従業員の動向(来年度計画)

来年度の従業員数を前年度比較で見ると、常用従業員計は「不変」が40.9%と最も高くなっているが、「増加」が「減少」を大きく上回っており来年度についても企業の従業員は増加基調が続く見通しである。雇用形態別では、正社員においては「増加」が30%を超え、パートタイマー、その他と比較して高い回答となっており、特に来年度における増加傾向が強くなっている。また、派遣社員については「不変」が最も高く、「増加」と「減少」も同程度であり、正社員のような増加傾向はみられない。また、派遣社員を含む全体は「増加」が最も高い回答となっており、従業員の増加計画を持つ企業が40%を占めている。

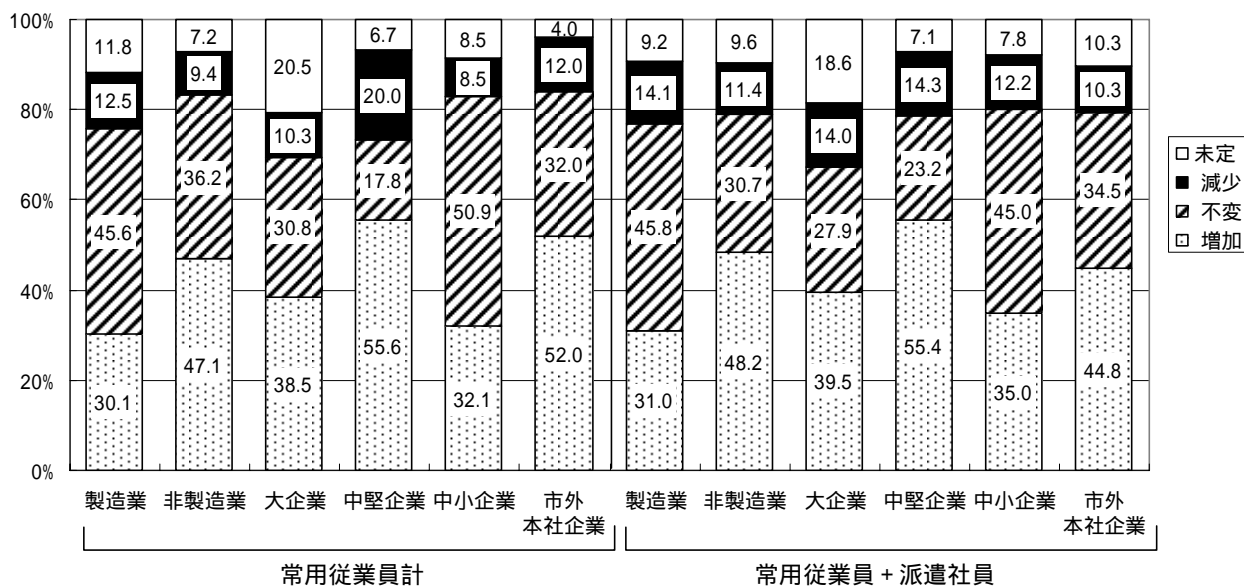
図1 来年度の雇用計画(雇用形態別)



()は有効回答数：以下同様

常用従業員の来年度の計画を業種別にみると、製造業、非製造業とも「増加」が「減少」を上回っているが、特に非製造業で「増加」の割合が高くなっている。規模別で見ると、全ての規模で「増加」が「減少」を上回っている。中小企業では「不変」が50%を超えているが、他の規模では「増加」が最も高く、特に中堅企業、市外本社企業では「増加」が50%を超えている。派遣社員を含む全体でも、業種規模別の特徴は常用従業員と同様の傾向となっており、業種別では非製造業、規模別では中堅企業、市外本社企業で「増加」回答が高くなっている。

図2 来年度の雇用計画(業種別、規模別)

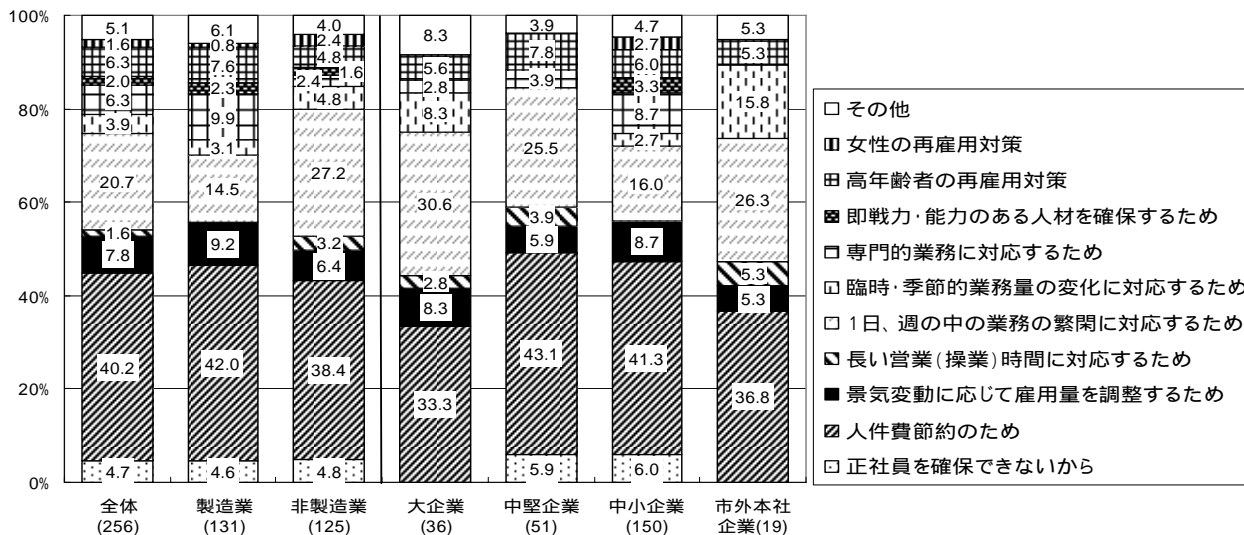


(3) パートタイマー・派遣社員の雇用・受入理由

パートタイマーの雇用理由（最もあてはまるもの1つ）としては、「人件費節約のため」が40.2%で最も高く、「1日、週の中の業務の繁忙に対応するため」(20.7%)がこれに続いており、その他の選択肢はいずれも10%を下回っている。

業種別にみると、「人件費節約のため」は製造業、非製造業で大きな差異は見られないが、「1日、週の中の業務の繁忙に対応するため」は非製造業で回答率が高くなっている。規模別にみると、「人件費節約のため」は中堅企業、中小企業で特に回答率が高くなっており、大企業では「1日、週の中の業務の繁忙に対応するため」が他の規模と比較すると回答率が高いという特徴が見られる。

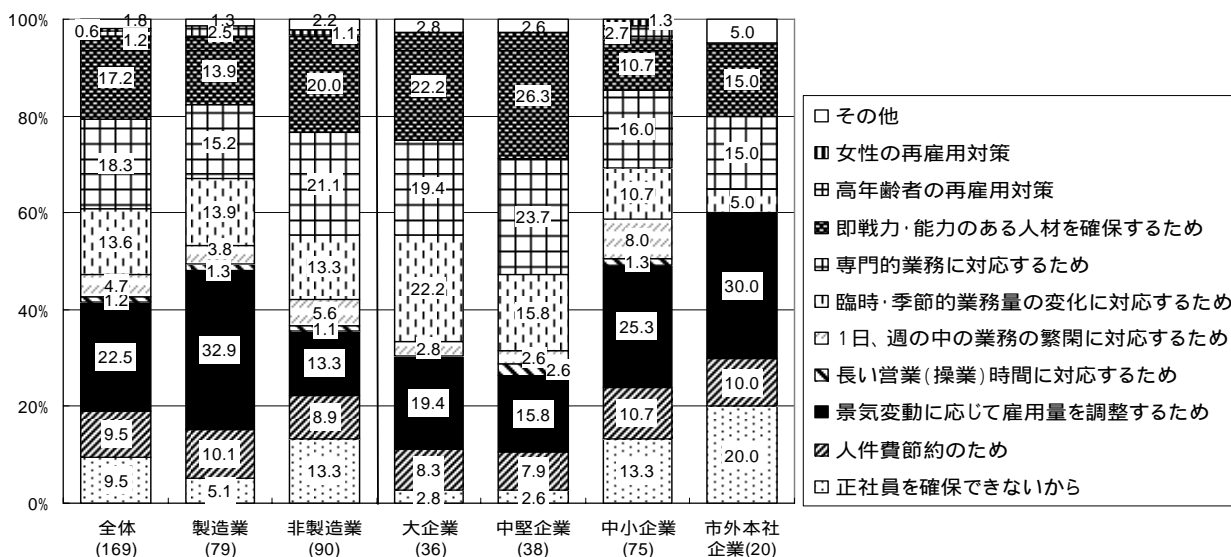
図3 パートタイマーの雇用理由



派遣社員の受入理由（最もあてはまるもの1つ）としては、「景気変動に応じて雇用量を調整するため」が22.5%で最も高く、「専門的業務に対応するため」(18.3%)、「即戦力・能力のある人材を確保するため」(17.2%)、「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」(13.6%)がこれに続いている。

業種別にみると、「景気変動に応じて雇用量を調整するため」は製造業で特に高い回答となっており、非製造業では「専門的業務に対応するため」、「即戦力・能力のある人材を確保するため」等が製造業と比較すると高くなっている。また、規模別では、大企業では「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」が他の規模と比較すると高く、中堅企業では「専門的業務に対応するため」、「即戦力・能力のある人材を確保するため」といった能力的な点を理由に派遣社員を受け入れる回答が高くなっている。中小企業では「正社員を確保できないから」という理由が、大企業、中小企業と比較して高いという特徴が見られる。

図4 派遣社員の受入理由



2 新卒者の採用について

(1) 採用状況

市内企業の2006年4月(今年度)の新卒採用状況は、採用実施企業の割合が54.4%と半数を超え、2005年4月(昨年度)の実施割合から4.8ポイント上昇した。

業種別にみると、今年度の採用実施割合は、製造業(55.5%)が非製造業(53.5%)を上回った。昨年度の採用実施割合は非製造業が製造業を上回っていたが、製造業は昨年度から実施割合が10ポイント近く上昇し、両者の割合が逆転した。個別業種でみると、今年度は、輸送用機械、情報サービス業、食料品等で70%を超える高い採用実施割合となっており、特に輸送用機械では昨年度から実施割合が大きく上昇した。

規模別にみると、採用実施企業の割合は規模が大きいほど高くなっており、大企業では80.9%、中堅企業64.7%、中小企業43.7%と、大企業と中小企業では40ポイント弱の差が見られる。しかし、昨年度と比較してみると、大企業が低下している一方で、中堅企業、中小企業は採用実施企業の割合が上昇しており、規模別の差異は昨年度から今年度にかけては縮小している。

回答企業における今年度の採用人数の対前年度比は8.7%増となり、新卒採用数は増加した。業種別にみると、製造業、非製造業とも増加しているが、製造業(9.7%増)の増加率が非製造業(8.1%増)を上回った。個別業種では、輸送用機械、情報サービス業、食料品等、一般機械等では増加率が30%を超え、特に高い増加率となった。一方、石油・化学等、電機・精密等、建設業、卸売業では採用人数は前年度から減少した。規模別にみると、全ての規模で新卒採用人数は前年度から増加した。大企業(10.3%増)が中堅企業(8.1%増)、中小企業(8.0%増)を若干上回る増加率となったが、両者の差は2ポイント程度となっており、増加率については規模別の差異はそれほどみられない。

表2 新卒正社員の採用状況(全産業、業種別、規模別)

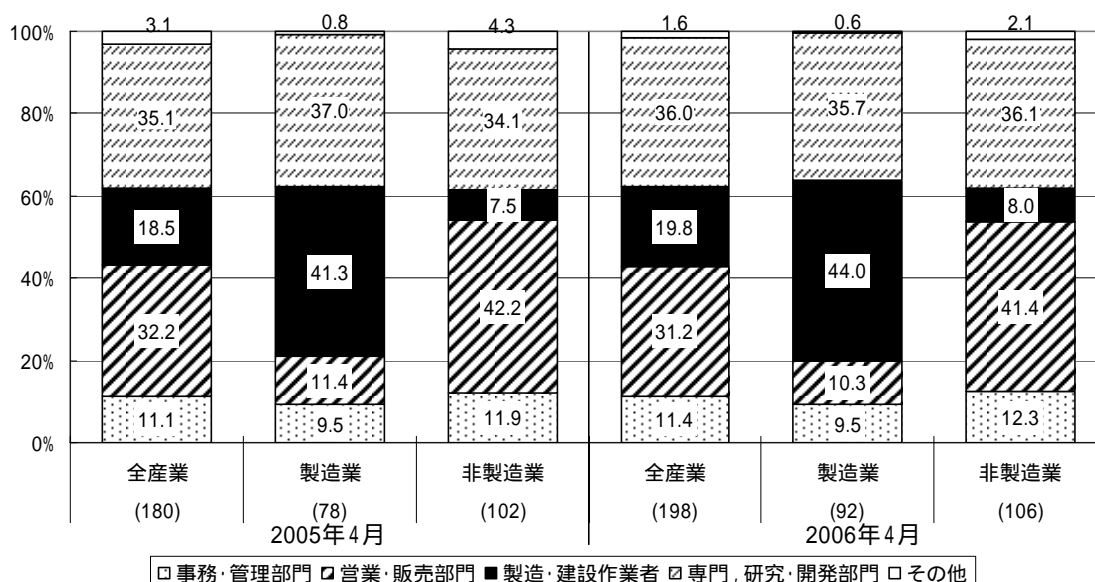
	対象 企業数	採用実施 企業割合(%)		採用人数 増減率(%) 05~06
		2005年度 (昨年度)	2006年度 (今年度)	
全産業	373	49.6	54.4	8.7
製造業	173	46.2	55.5	9.7
食料品等	10	70.0	70.0	36.8
繊維・衣服等	9	22.2	22.2	40.0
出版・印刷	6	16.7	33.3	75.0
石油・化学等	13	38.5	46.2	17.0
鉄鋼・金属等	33	39.4	45.5	7.6
一般機械	27	51.9	59.3	30.9
電機・精密等	44	52.3	59.1	5.3
輸送用機械	19	52.6	78.9	43.0
その他製造業	12	41.7	58.3	5.7
非製造業	200	52.5	53.5	8.1
建設業	36	66.7	58.3	4.7
運輸・倉庫業	22	54.5	54.5	16.9
卸売業	41	39.0	41.5	1.2
小売業	38	39.5	44.7	15.4
飲食業	4	100.0	100.0	19.2
不動産業	5	40.0	40.0	6.3
情報サービス業	18	72.2	72.2	31.5
その他非製造業	36	52.8	58.3	17.1
大企業	47	85.1	80.9	10.3
中堅企業	68	58.8	64.7	8.1
中小企業	222	36.5	43.7	8.0
市外本社企業	36	66.7	66.7	6.8

2005年度、2006年度とも有効回答が得られた企業を対象とした。

新卒採用の職種別構成比をみると、全体では、今年度(2006年4月)は「専門、研究・開発部門」(36.0%)、「営業・販売部門」(31.2%)が3割を超えており、「製造・建設作業員」が19.8%でこれに続いている。昨年度比較でも、職種別構成比には大きな変化は見られない。

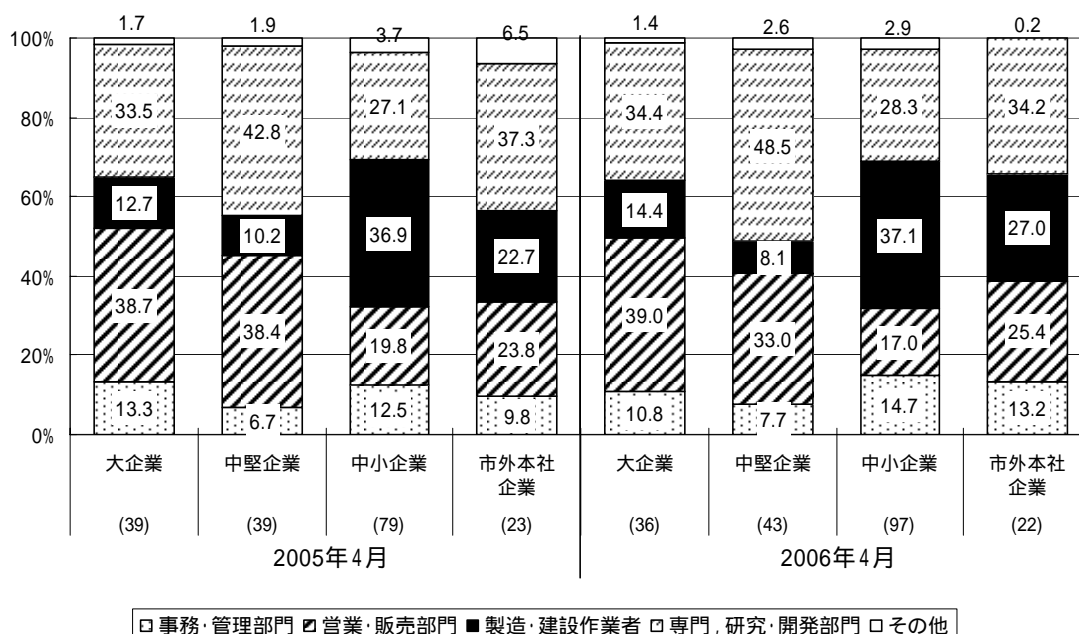
業種別にみると、製造業では最も構成比の高い「製造・建設作業員」が昨年度からさらに上昇し、これに次ぐ「専門、研究・開発部門」は構成比が低下した。非製造業では最も構成比の高い「営業・販売部門」の構成比はほぼ横ばいで、これに続く「専門、研究・開発部門」の構成比は上昇した。

図5 新卒正社員の職種別構成(業種別)(%)



規模別にみると、大企業では昨年度から職種別構成に大きな変化はみられず「営業・販売部門」が他の規模と比較すると構成比が高くなっている。中堅企業では、最も構成比が高かった「専門、研究・開発部門」がさらに上昇する一方で「製造・建設作業員」が低下した。中小企業では新卒採用の中心を占める「製造・建設作業員」及び「専門、研究・開発部門」の構成比はほとんど変化が無く、「事務・管理部門」の構成比が若干上昇している。市外本社企業においては、最も構成比の高かった「専門、研究・開発部門」が低下した一方でこれに次ぐ、「製造・建設作業員」が上昇した。

図6 新卒正社員の採用状況(職種・規模別)(%)

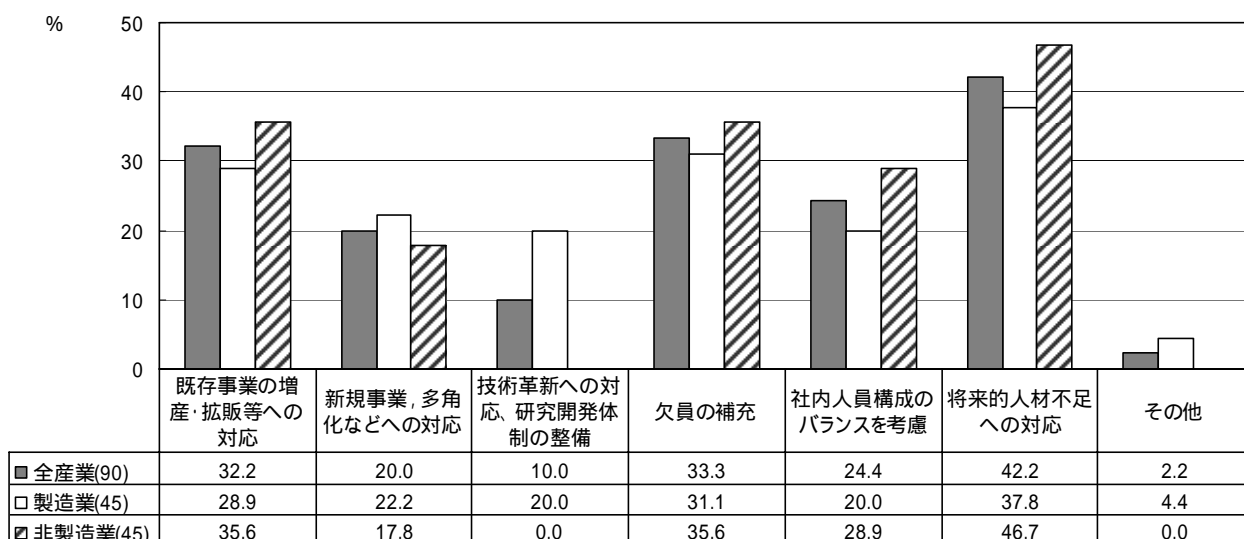


(2) 新卒採用の増加理由

今年度の新卒採用人数が増加した理由(増加した企業のみ：2つまで回答)としては、「将来的人材不足への対応」(42.2%)が最も高い回答となっており、「欠員の補充」(33.3%)、「既存事業の増産・拡販等への対応」(32.2%)、「社内人員構成のバランスを考慮」(24.4%)が続いている。昨年度調査の結果と比較すると「欠員の補充」(昨年度27.2%)、「既存事業の増産・拡販等への対応」(昨年度28.2%)等の回答率が上昇しており、将来への対応だけではなく、現在の労働需要の補充手段として“新卒採用”を行う企業の割合が増加していることが窺える。

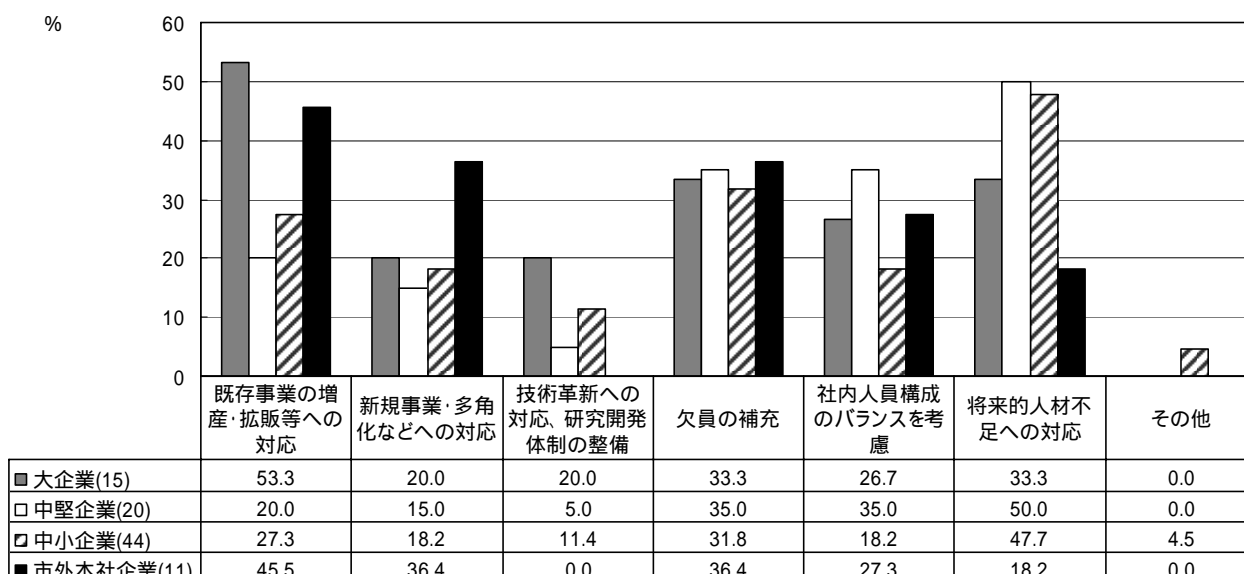
業種別にみると、「将来的人材不足への対応」、「欠員の補充」、「既存事業の増産・拡販等への対応」といった上位項目はいずれも非製造業で製造業よりも回答率が高くなっている。

図7 新卒正社員の採用・増加理由(業種別): 2つまで



規模別にみると、「将来的人材不足への対応」は中堅企業、中小企業では大企業よりも回答率が高く、回答率が約50%に達している。また、「欠員の補充」は規模別に大きな差異が見られないが、「既存事業の増産・拡販等への対応」は大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業と比較して20ポイント以上高くなっている。

図8 新卒正社員の採用・増加理由(規模別)

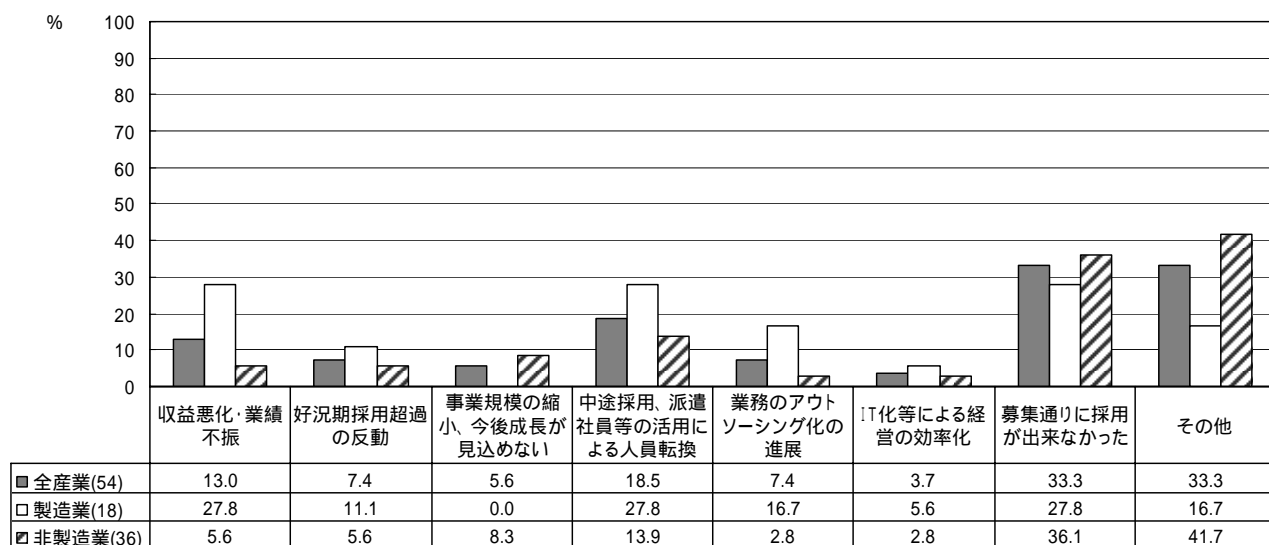


(3) 新卒採用の減少理由

今年度の新卒採用人数が減少した理由(減少した企業のみ: 2つまで回答)としては、「募集通りに採用ができなかった」が33.3%で最も高く、「中途採用、派遣社員等による人員転換」(18.5%)、「収益悪化・業績不振」(13.0%)の順で続いている。昨年度結果と比較すると「募集通りに採用ができなかった」(昨年度27.3%)が上昇している一方で、「中途採用、派遣社員等による人員転換」(昨年度33.3%)は低下しており、減少理由からも企業の採用意向が高まっていることが窺える。

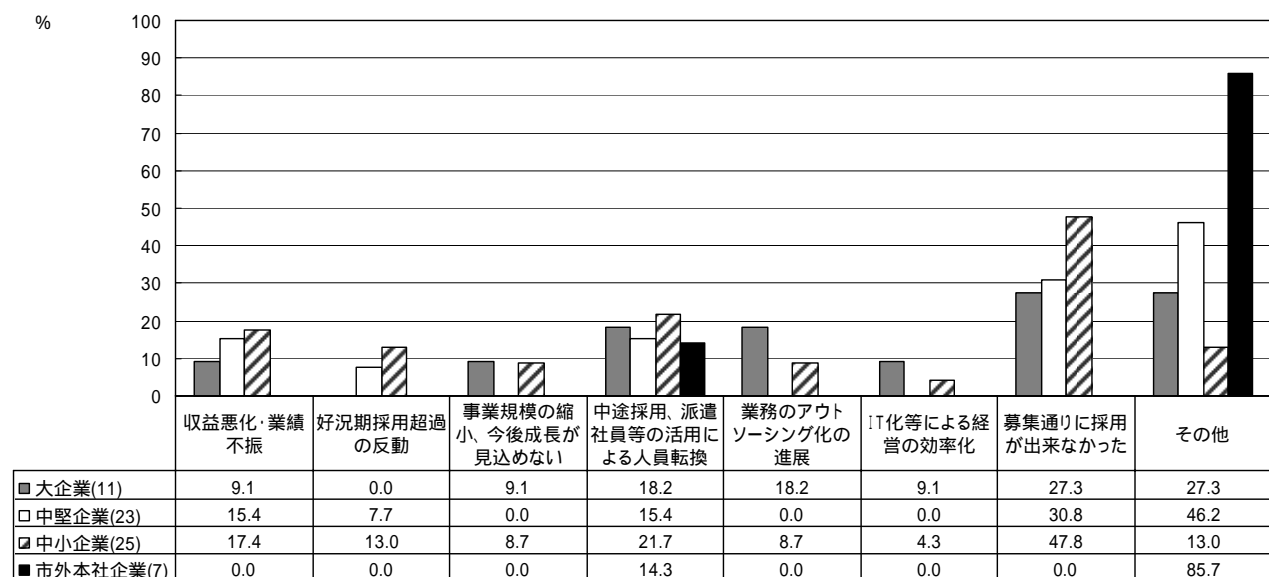
業種別にみると、「募集通りに採用ができなかった」は非製造業でより回答率が高くなっているが、「中途採用、派遣社員等による人員転換」、「収益悪化・業績不振」はいずれも製造業が非製造業の回答率を上回っている。

図9 新卒正社員の採用・減少理由(業種別): 2つまで



規模別にみると、「募集通りに採用はできなかった」は規模が小さいほど高くなっており、中小企業では回答率が50%近くに達している。また、「中途採用、派遣社員等による人員転換」をあげる企業は、中小企業で最も高くなっており、「収益悪化・業績不振」も規模が小さいほど回答率が高いという特徴が見られる。

図10 新卒正社員の採用・減少理由(規模別): 2つまで



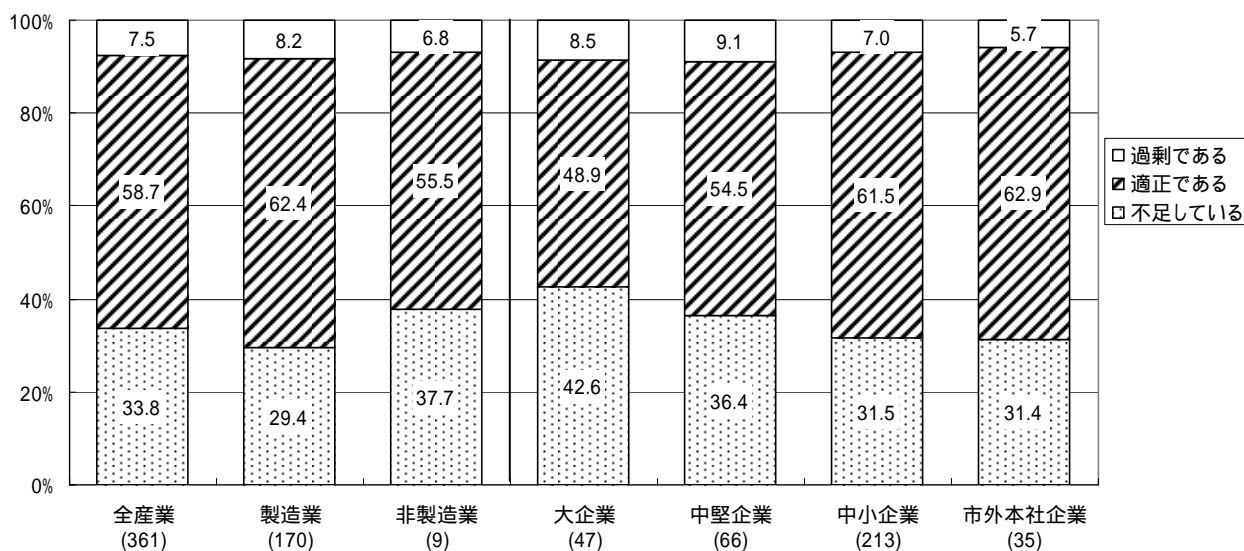
(4) 正社員の過不足感

現在の企業における正社員の過不足感については、「適正である」が58.7%を占めているが、「不足している」(33.8%)が「過剰である」(7.5%)を25.8ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足している」が「過剰である」を上回ったが、非製造業では両者の差は製造業よりも大きく、不足感が強くなっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「不足している」という回答が高く、「過剰である」と「不足している」の差異も大きくなっており、不足感が強いことが見てとれる。

図 11 正社員の過不足感(業種別・規模別)

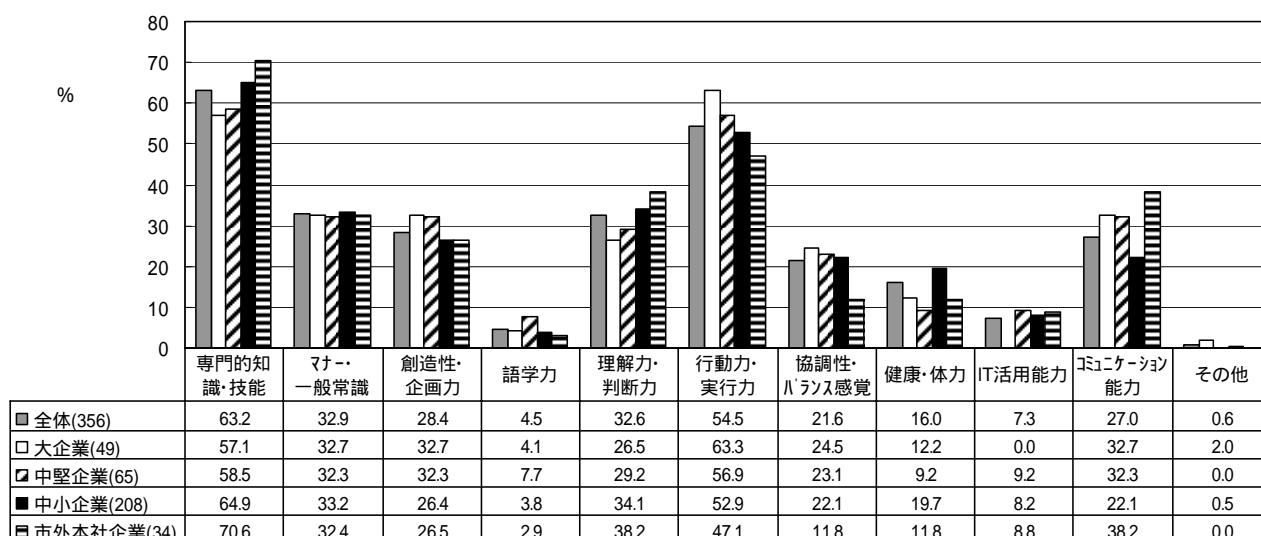


(5) 従業員に身につけて欲しい能力や知識

従業員に身につけて欲しい能力や知識については、「専門的知識・技能」(63.2%)が最も高く、これに次ぐ「行動力・実行力」(54.5%)の2項目で回答率が50%を超えている。この他では、「マナー・一般常識」(32.9%)、「理解力・判断力」(32.6%)、「創造性・企画力」(28.4%)等の回答が約30%の回答率で続いている。

規模別にみると、「専門的知識・技能」は中小企業、市外本社企業で相対的に回答率が高く、「行動力・実行力」では規模が大きいほど回答率が高いという結果となっている。

図 12 従業員に身につけて欲しい能力や知識(規模別): 3つまで



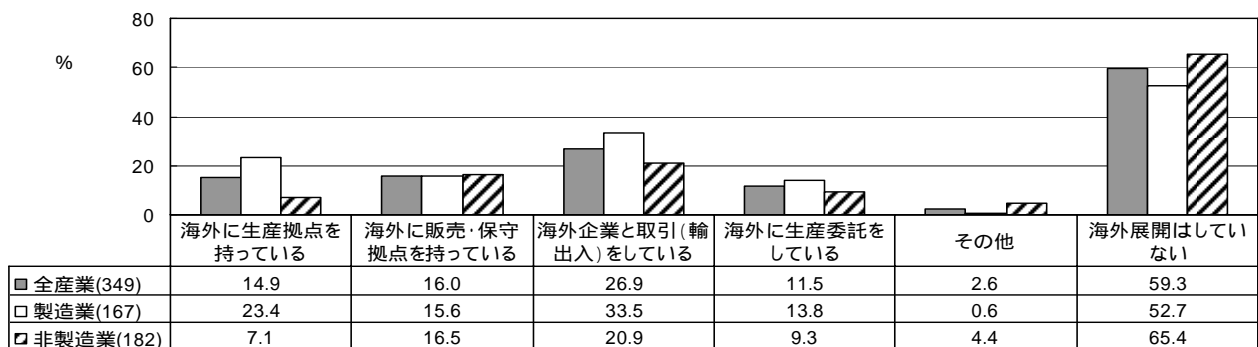
3 市内企業の海外事業展開について

(1) 海外事業の実施状況

市内企業の海外事業の実施状況は、「海外展開はしていない」(59.3%)が最も高い回答となっており、過半数の企業が海外事業は行っていないという回答となった。海外事業を行っているという回答の中では「海外企業と取引(輸出入)をしている」が26.9%で最も高い回答となっており、「海外に販売・保守拠点を持っている」(16.0%)、「海外に生産拠点を持っている」(14.9%)、「海外に生産委託をしている」(11.5%)の順で続いている。

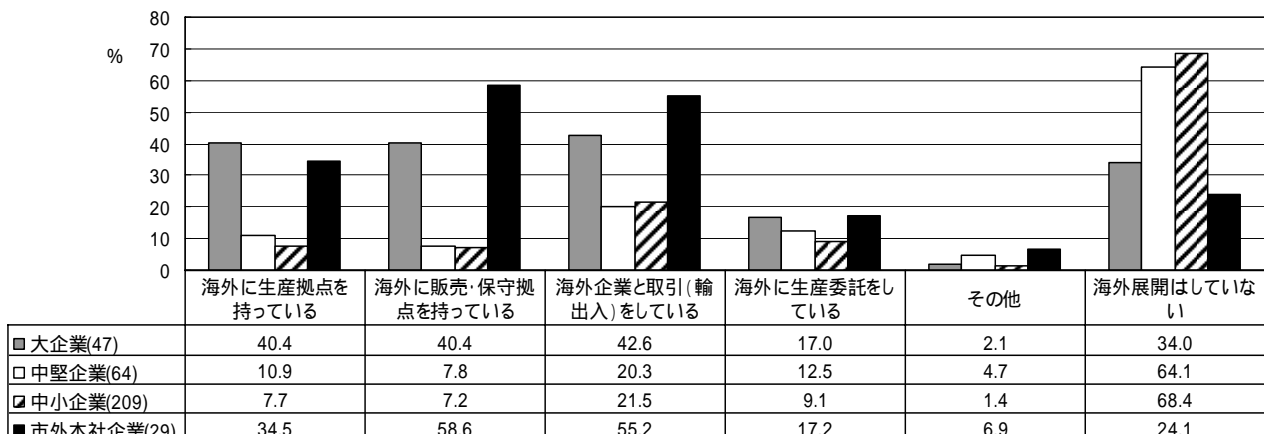
業種別にみると、「海外展開はしていない」は製造業の回答が非製造業よりも10ポイント以上低く、製造業では非製造業よりも海外事業を実施している企業の割合は高い。また、「海外企業と取引(輸出入)をしている」、「海外に生産拠点を持っている」、「海外に生産委託をしている」についても製造業では非製造業よりも高い回答率となっているが、「海外に販売・保守拠点を持っている」は業種別の差異はほとんど見られない。

図 13 海外事業の実施状況(業種別)



規模別にみると、「海外展開はしていない」は中堅企業、中小企業では60%を超える回答となっているのに対し、大企業では34.0%、市外本社企業24.1%となっており、海外事業の実施状況は規模によって大きな差異が出ている。具体的な海外事業についても、大企業は「海外に生産拠点を持っている」、「海外に販売・保守拠点を持っている」、「海外企業と取引(輸出入)をしている」のいずれの項目についても回答率が40%を上回っているのに対し、中堅企業、中小企業では「海外企業と取引(輸出入)をしている」が約20%、「海外に生産拠点を持っている」、「海外に販売・保守拠点を持っている」については約10%程度の回答にとどまっている。特に、「海外拠点の有無」については規模別の大きな差異が出ている。一方、「海外に生産委託をしている」は大企業でも17.0%の回答にとどまっており、中堅企業、中小企業でも10%前後の回答となっていることから、他の項目と比較すると規模別の差異は小さい。また、市外本社企業は総じて最も海外事業を積極的に行っており、「海外に販売・保守拠点を持っている」が58.6%、「海外企業と取引(輸出入)をしている」が55.2%と非常に高い回答となっている。

図 14 海外事業の実施状況(規模別)



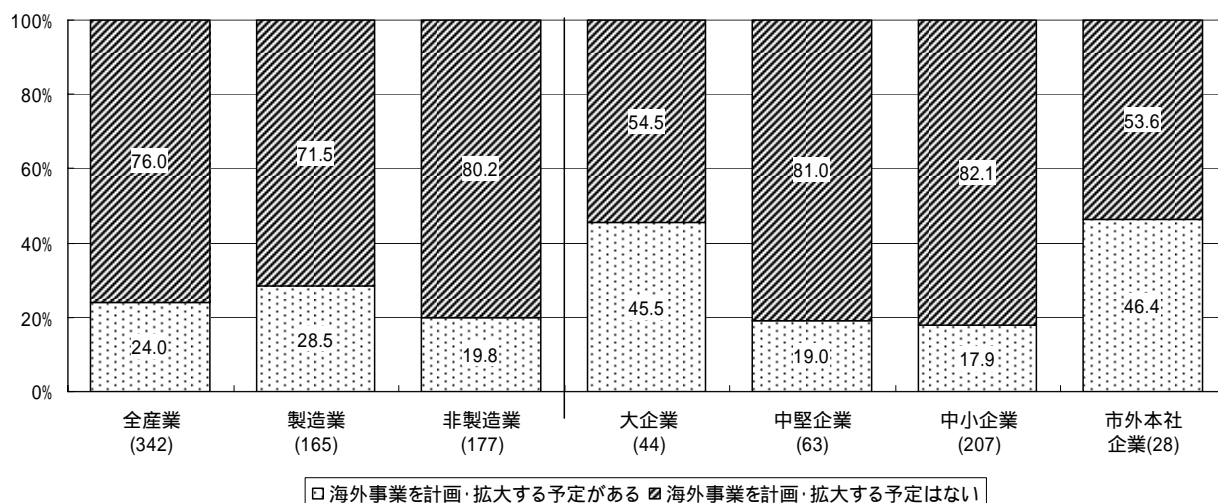
(2) 今後の海外事業の計画・拡大意向

今後(概ね5年以内)に海外事業を新たに計画または拡大する意向については、「ある」と回答した企業は24.0%で、全体の約1/4にのぼる。

業種別にみると、計画・拡大意向が「ある」は製造業が28.5%、非製造業が19.8%となっており、現在、海外事業の実施率の高い製造業が将来についてもより積極的な意向を持っていることが分かる。

規模別にみると、大企業、市外本社企業は計画・拡大意向が「ある」が約45%に達しているのに対して、中堅企業、中小企業で20%弱であり、海外事業の実績と同様に規模によって計画・拡大意向には差異が出ている。

図 15 海外事業の拡大意向(業種、規模別)

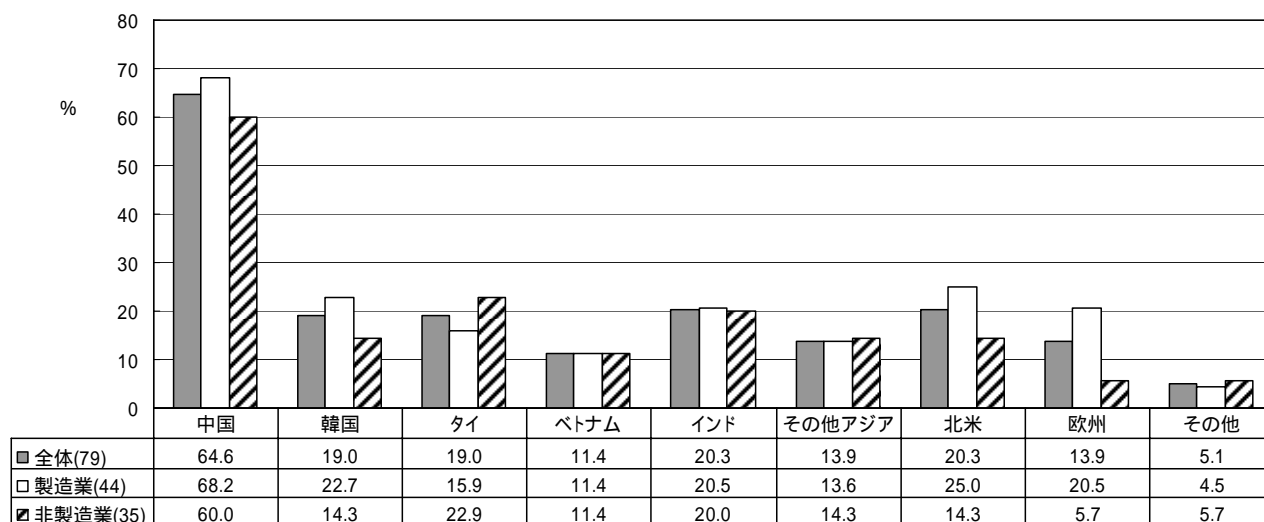


(3) 海外展開を計画している地域

今後、海外事業を新たに計画または拡大する意向を持っている企業の海外展開を計画している地域は、中国が64.6%で突出して高い回答となっており、以下、インド(20.3%)、北米(20.3%)、韓国(19.0%)、タイ(19.0%)等が続いている。

業種別にみると、中国、北米、韓国、欧州等では製造業の回答率が非製造業を上回っている。特に、欧州は業種による差が大きく、非製造業は5.7%と最も回答率の低い地域となっているのに対して、製造業では20.5%に達している。

図 16 海外展開を計画している地域(業種別)

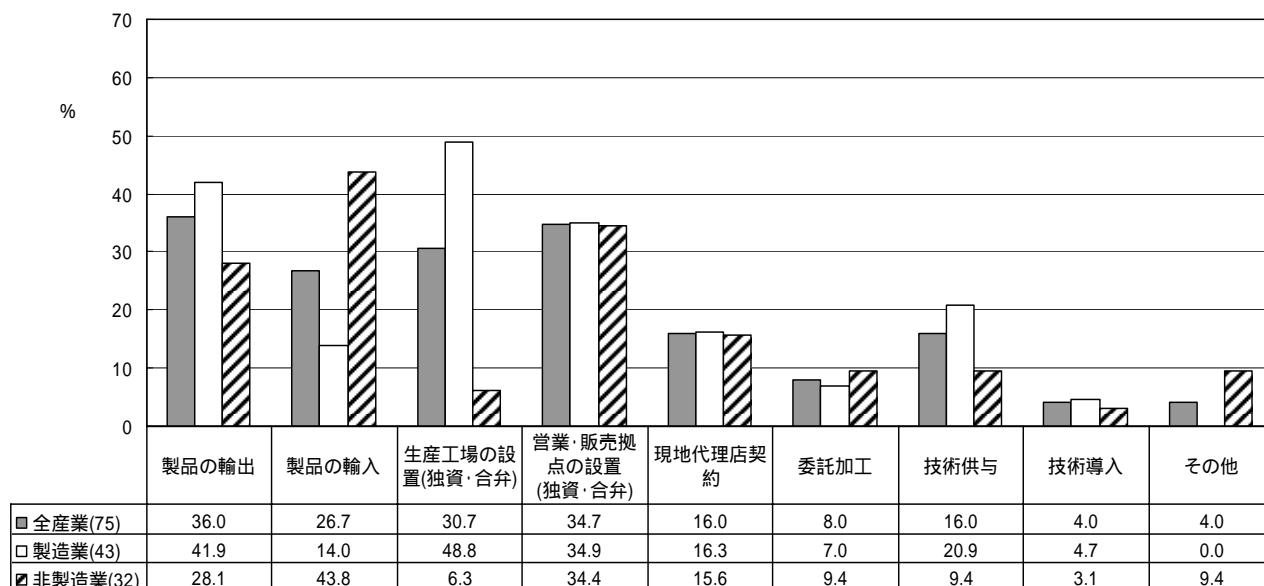


(4) 海外展開を計画している事業内容

今後、海外事業を新たに計画または拡大する意向を持っている企業の計画している事業内容は、「製品の輸出」(36.0%)、「営業・販売拠点の設置(独資・合弁)」(34.7%)、「生産工場の設置(独資・合弁)」(30.7%)等が高い回答であり、これらの項目は回答率が30%を超えている。

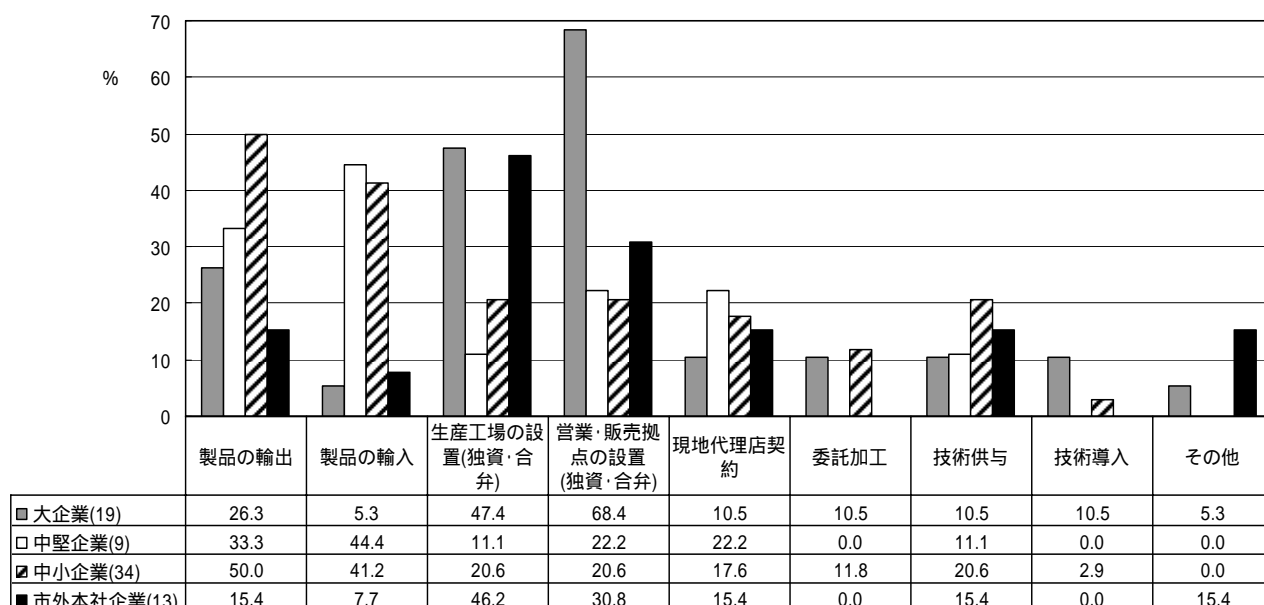
業種別にみると、「製品の輸出」、「生産工場の設置(独資・合弁)」は製造業が非製造業よりも高い回答率となっており、特に、「生産工場の設置(独資・合弁)」は製造業では回答が48.8%に達し、製造業では最も高い項目となっている。一方、非製造業では「製品の輸入」が最も高い割合であげられており、製造業の回答率を30ポイント近く上回っている。

図 17 海外展開を計画している事業内容(業種別): 複数回答



規模別にみると、「営業・販売拠点の設置(独資・合弁)」、「生産工場の設置(独資・合弁)」については、大企業、市外本社企業の回答率が中堅企業、中小企業を大きく上回っており、逆に、「製品の輸出」、「製品の輸入」については、中堅企業、中小企業が大企業、市外本社企業の回答率を上回っている。規模の大きい企業は“現地法人の設立”、規模の小さい企業は“輸出入”の回答率が高くなっており、今後の海外事業の内容には規模による回答の特徴が出てきている。

図 18 海外展開を計画している事業内容(規模別): 複数回答



(5) 海外事業を展開する上での課題

海外事業を展開する上での課題は、「人材の雇用・育成」(42.9%)、「現地情報の確保」(42.2%)が高い回答となっており、「現地パートナーの発掘」(35.5%)、「生産・品質管理」(30.5%)が続いている。

業種別にみると、「人材の雇用・育成」、「現地情報の確保」、「現地パートナーの発掘」は業種による差異はみられず、両業種とも高い回答率であるが、「生産・品質管理」、「原材料調達」等は製造業で非製造業よりも高い回答となっている。

規模別にみると、ほとんどの項目において大企業、市外本社企業は中堅企業、中小企業と比較して回答率が高くなっているが、「代金回収」については規模が小さいほど回答率が高くなるという傾向がみられる。

図 19 海外事業を展開する上での課題(業種別): 複数回答

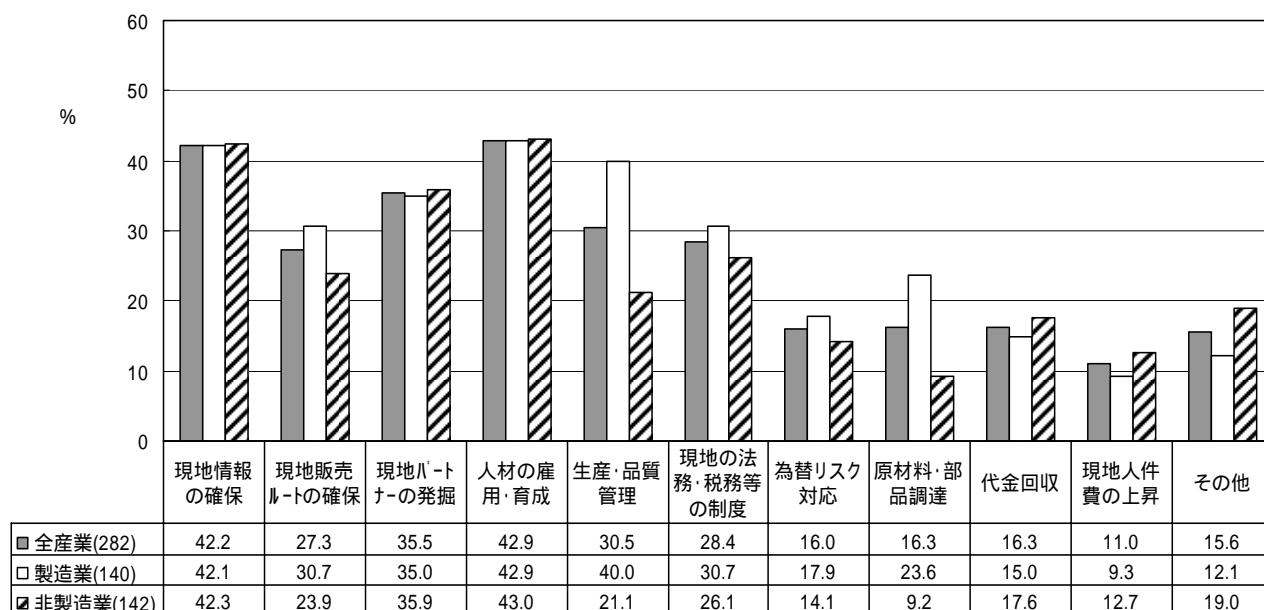
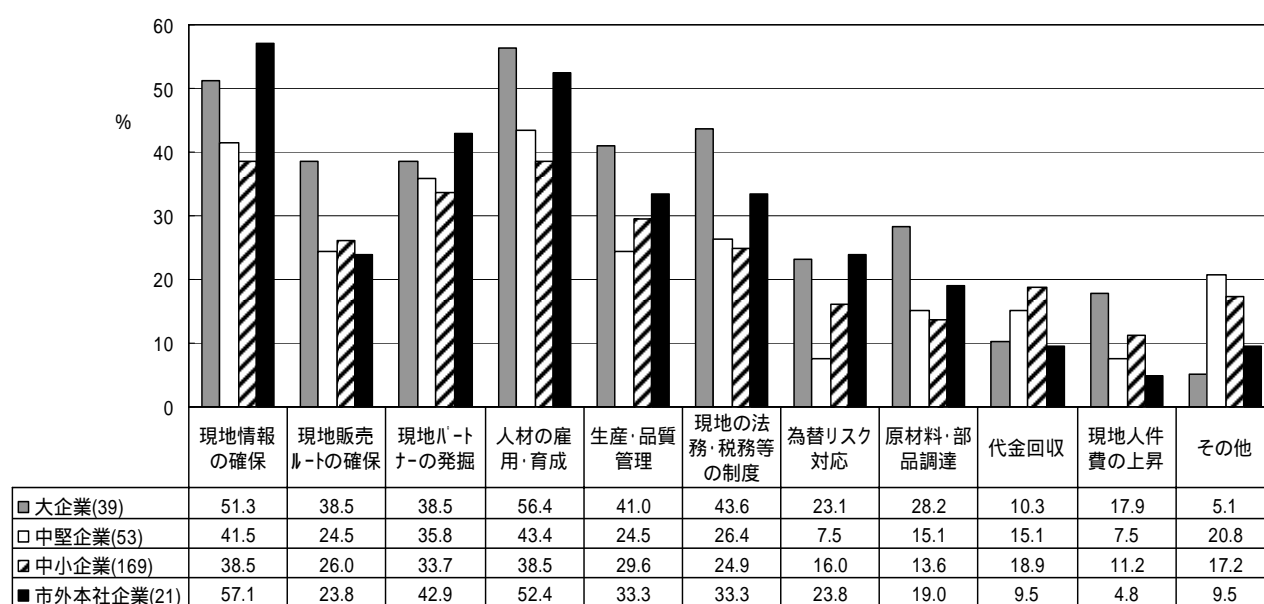


図 20 海外事業を展開する上での課題(規模別): 複数回答



(6) 海外事業を行う上での行政に求めること

海外事業を行う上での行政に求めることは、「特になし」が最も高く 59.1%にのぼっている。具体的な項目の中では「自治体の海外拠点による現地での支援」が 17.8%で最も高く、以下、「海外販路の開拓支援」(16.1%)、「セミナー等による情報提供」(14.0%)、「同じ地域に関心を持つ企業同士の交流会開催」(12.2%)がいずれも 10%台で続いている。総じて、具体的な支援策の中では突出した回答はなく、各項目に回答が分散している。

業種別では回答傾向に大きな差異はみられないが、「海外販路の開拓支援」については、製造業の回答率が非製造業よりもやや高くなっている。

規模別にみると、「特になし」は大企業では他の規模と比較して回答が低く、回答率が 50%以下にとどまっている。具体的な項目についても、ほとんどの項目で大企業が他の規模よりも高い回答となっており、なかでも「自治体の海外拠点による現地での支援」は 28.6%、「同じ地域に関心を持つ企業同士の交流会開催」は 23.8%と 20%を超える回答率となっている。

図 21 海外事業を行う上での行政に求めること(業種別): 複数回答

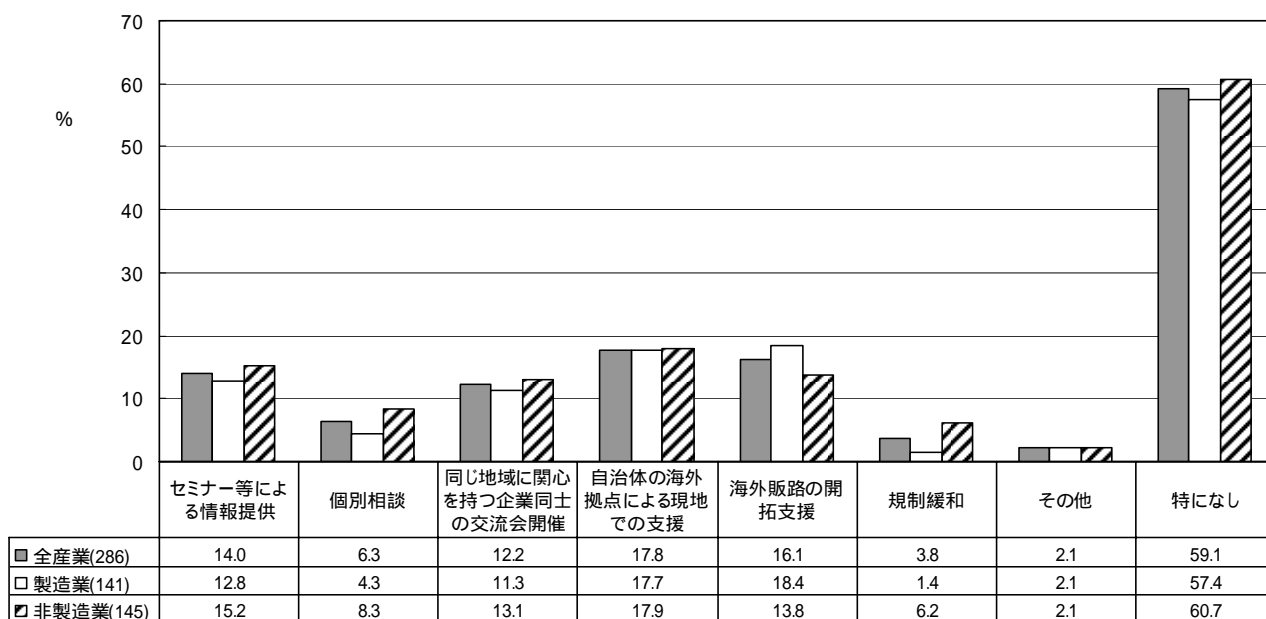


図 22 海外事業を行う上での行政に求めること(規模別): 複数回答

